

【部課名： 市民生活部市民協働推進課 】

事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
市民協働推進事業		市民が主体的に活躍できるまちをめざし、泉大津市参画及び協働の推進に関する条例に基づき、市民の意見を市政に反映させる機会の充実を図るとともに、市民と行政による協働のまちづくりを推進する。		指標	総計の現状値	R6実績値	参画と協働のまちづくり推進会議において、本市の参画及び協働事業の進捗状況を報告し、事業のあり方や進め方等さまざまな観点から意見をいただき、今後の各種事業を進めていくうえでの参考とすると共に、市のホームページで公開し団体や市民へも周知することができた。これらの取り組みを通して、市民活動支援センター「おづぶらざ」における団体・個人の登録数や利用者数についても、着実に増加している。	より多くの市民が市政に参画し、協働によるまちづくりを推進する必要がある。本事業での取り組みをはじめ、ホームページやSNS、広報紙などを活用した市の取り組みの周知や、各事業における市民の参画機会を充実させることで、参画と協働によるまちづくりを促進する。
総合計画の位置づけ		参画と協働のまちづくり推進会議の開催を通じて、市民の市政参画及び市民と行政による協働のまちづくりを推進する。		市内公益活動団体及び個人登録数	231件	271件		
基本目標	みんなが互いに繋がりが理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	事業費（うち市負担額）【千円】		市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	6,056人		
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	R5決算額	115	(115)				
個別目標の方向性	誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代につなぐ担い手の育成を目指します	R6決算見込額	107	(107)				
		R7予算額	213	(213)				
事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
市民公益活動支援事業		市民が主体的に活躍できるまちをめざし、市民公益活動団体が自発的に行う公益的な事業に対して補助金の交付等を行うことにより、まちづくりの担い手となる団体の育成・支援を図ると共に、地域コミュニティの活性化を促進する。		指標	総計の現状値	R6実績値	がんばる市民公益活動応援補助金を交付することにより、幅広い市民公益活動団体の活動が活性化されると共に、団体の自立促進や人材育成につながる支援を行うことができた。令和6年度のがんばる市民公益活動応援補助金の交付実績は14団体で、前年度（令和5年度：12団体）から2団体増加した。ICT活用出前講座は、自治会を含む市民公益活動団体のニーズに応じた内容で、ICT関連講座を出前形式で実施することで、11回、延べ124名の受講があり、地域活動でのICT活用を促進した。これらの取り組みを通して、市民活動支援センター「おづぶらざ」における団体・個人の登録数や利用者数についても、着実に増加している。	運営基盤の強化に向けた支援など、団体が継続的に市民公益活動に取り組めるよう支援していく必要がある。がんばる市民公益活動応援補助金制度による支援をはじめ、市民活動支援センター「おづぶらざ」と連携し、団体の課題解決を後押しするプロボノ活用支援補助金制度の周知・活用促進を図るなど、市民公益活動の更なる活性化に取り組む。
総合計画の位置づけ				市内公益活動団体及び個人登録数	231件	271件		
基本目標	みんなが互いに繋がりが理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	事業費（うち市負担額）【千円】		市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	6,056人		
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	R5決算額	3,126	(1,563)				
個別目標の方向性	誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代につなぐ担い手の育成を目指します	R6決算見込額	3,030	(1,515)				
		R7予算額	4,393	(2,197)				
事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
市民活動支援センター運営事業		市民の自主的で営利を目的としない公益性のある活動を支援し、市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、市民活動支援センター「おづぶらざ」を設置・運営する。		指標	総計の現状値	R6実績値	市民活動支援センター施設利用登録数は、令和6年度末時点で271（団体：238、個人：33、累計）、施設利用人数は延べ6,056名となり年々利用は増加し、団体間の繋がりがも広がっている。市民活動支援センター「おづぶらざ」において、公益活動を支援し、団体間を繋ぐことで、本市における市民公益活動の促進と協働のまちづくりを推進することができた。	より多くの団体に施設を活用してもらえるよう、施設の認知度向上を図ると共に、団体間のネットワーク形成や運営基盤の強化に向けた支援に取り組む必要がある。ホームページやSNSによる情報発信に加え、ニュースレターの配架協力店舗を増やすことで施設の認知度向上を図る。併せて、サテライト会議室の活用促進やICT活用支援、「おづぶらざフェスタ」の開催、基盤強化に向けた個別支援等を通じて、団体間の連携促進をはじめ、市民公益活動の一層の活性化をめざす。
総合計画の位置づけ				市内公益活動団体及び個人登録数	231件	271件		
基本目標	みんなが互いに繋がりが理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	事業費（うち市負担額）【千円】		市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	6,056人		
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	R5決算額	10,064	(8,564)				
個別目標の方向性	誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代につなぐ担い手の育成を目指します	R6決算見込額	10,354	(8,854)				
		R7予算額	12,244	(10,744)				

事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響		事業の課題/今後の取組み
NPO等指定寄附金交付事業		地域の課題や社会的な課題の解決を図るため、NPO等が行う公益的な取り組みについて、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、資金調達を支援する。			指標	総計の現状値	R6実績値	令和6年度は実際の活用には至らなかったものの、令和5年度の活用事例をホームページや広報紙で紹介することで、制度の活用イメージを持ちやすいよう工夫すると共に、市民公益活動支援センター「おづぶらざ」と連携し、制度の周知や相談対応を行うことで、クラウドファンディングが、団体にとって資金調達の円滑化・多様化を図るためのひとつの手段として認知してもらうことができた。「おづぶらざ」における団体・個人の登録数や利用者数についても、着実に増加している。	団体にとっては資金調達の円滑化・多様化を図る手段になると共に、寄附者にとっても税控除を受けられる等のメリットがあるが、制度の認知度が十分ではない。また、広く寄附金を募ることから、事業規模が大きくなる傾向にあるが、運営基盤が整っていない団体の場合には、制度の活用に至らないことがある。活用事例を含めた制度の周知をはじめ、「おづぶらざ」と連携し、団体の運営基盤強化に向けた支援を行うなど、本制度の活用を促進し、市民公益活動の一層の活性化をめざす。	
総合計画の位置づけ					市内公益活動団体及び個人登録数	231件	271件			
基本目標	みんなが互いに繋がり理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	6,056人						
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	事業費（うち市負担額）【千円】								
		R5決算額	488	(12)						
個別目標の方向性	誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代につなぐ担い手の育成を目指す	R6決算見込額	1	(1)						
		R7予算額	2,173	(86)						
事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響		事業の課題/今後の取組み
防犯対策事業		犯罪を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちをめざし、市民、警察、団体、行政などが連携して地域の防犯活動を推進する。			指標	総計の現状値	R6実績値	防犯活動団体に補助金を交付することで団体が行う様々な防犯活動を支援した。自治会に対して防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理費用を補助することで、防犯のための環境整備を促進した。防犯灯については、令和6年度に補助率を1/2から2/3に拡充した。防犯カメラについては、令和6年度は14自治会、26台の助成を行い、補助金を創設した平成27年度から延べ241台の設置を支援した。ながら見守り活動の登録者数は、令和6年度末で、80名（個人：72名、団体：1団体(8名)）となった。市内の刑法犯罪の認知件数は、前年度と比べて低下しており、これらの取り組みが犯罪抑制に寄与したと考えられる。	犯罪を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちづくりには、市民、警察、団体、行政などが連携して防犯活動を推進する必要がある。ながら見守り活動を推進し、防犯活動の見える化と市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組むと共に、市民、警察、団体、行政などが連携し、効率的かつ効果的な防犯活動を推進する。また、地域における防犯灯や防犯カメラの設置等を支援することで、地域での防犯のための環境整備を促進する。	
総合計画の位置づけ					市内における刑法犯罪の認知件数	645件	597件			
基本目標	安全・安心を一人ひとりが考えみんなで作くりあげるまち	犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合	52.1%	51.9%						
個別目標	犯罪や消費者トラブルによる不安のない人の陽を感じられるまち	事業費（うち市負担額）【千円】								
		R5決算額	8,640	(7,518)						
個別目標の方向性	市民一人ひとりの防犯意識の向上と地域防犯のための環境整備や活動を促進します	R6決算見込額	12,555	(9,371)						
		R7予算額	14,313	(11,303)						
事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響		事業の課題/今後の取組み
自治会活動助成事業		市民が主体に活躍できるまちをめざし、地域コミュニティの基礎となる自治会に対し支援を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図り、地域がつながるまちづくりを促進する。			指標	総計の現状値	R6実績値	泉大津市自治会連合会の活動に対し補助金を交付することで、地域コミュニティの中心的な役割を担う自治会活動を支援した。また、同連合会等と連携し、自治会加入促進に向けた事業や自治会DXの推進、校区まちづくり協議会の設立に向けた研修会など、地域コミュニティの活性化に取り組んだ。自治会掲示板設置等補助金制度では、自治会が設置する掲示板の設置費用の全額または一部を助成し、10自治会、17基の掲示板の設置等を支援した。地域活動等への参加者が増えたと思う市民の割合は微減となったが、自治会によるICT活用出前講座の活用等を通して、自治会等地域団体のデジタル推進に向けた取り組みを推進した。	自治会加入世帯数は減少傾向にあり、地域での連携や協力を希薄にするものであり、加入促進に向けた支援が必要である。また、多様化する地域課題への解決に向けて、様々な団体が連携・協力できるよう支援する必要がある。自治会加入促進に向けた取り組みや、若年層世代が気軽に自治会活動に参加できるよう、自治会におけるICTの活用促進など、自治会連合会や単位自治会、市とで連携を図りながら取り組みを進める。また、既存の枠組みにとらわれることなく、小学校区内の様々な地域団体が連携・協力できるよう、校区まちづくり協議会の設立に向けて、各校区の実情に合った支援を行う。	
総合計画の位置づけ					地域活動やボランティア活動への参加者が増えたと思う市民の割合	35.4%	34.4%			
基本目標	みんなが互いに繋がり理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	自治会等地域団体のデジタル推進に向けた取組件数（累計）	30件	51件						
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	事業費（うち市負担額）【千円】								
		R5決算額	8,165	(7,107)						
個別目標の方向性	地域の課題解決に向けて多様な主体との協働によるまちづくりを進めます	R6決算見込額	6,217	(5,690)						
		R7予算額	8,118	(6,835)						